



For your future

News Release

TSX/NYSE/PSE: MFC SEHK: 945

報道ご関係者各位
2010年8月13日

2010年度第1四半期報告

販売が好調、堅固な財務基盤を維持

マニユライフ生命保険株式会社（社長兼 CEO：クレイグ・ブロムリー、本社：東京都調布市）の2010年度第1四半期（2010年4～6月）業績をお知らせします。

当社は、当四半期においてもかねてからの基本戦略である販売チャネルおよび商品の多様化とその柔軟な展開をさらに推進し、成果を挙げております。特に、2010年2月から販売を開始した終身保険「こだわり終身（低解約返戻金型）」の販売が好調に推移したことが主因となって、個人保険の新契約年換算保険料は84億円と前年同期比14.9%の増加となりました。個人保険・個人年金保険合算の保有契約年換算保険料についても、前年度末比2.0%増と着実に増加し、2,758億円となりました。

一方、当四半期においては、株式市場が下落したこと等により基礎利益は前年同期から減少し、5億円となりました。経常利益、当期純利益は、それぞれ6億円、10億円となりました。市場環境は不透明な状況が続きましたが、当社は引き続き堅固な財務基盤を維持しています。2010年6月末時点で当社のソルベンシー・マージン比率は1,240.0%、総資産は1兆9,254億円となりました。

当四半期業績について、クレイグ・ブロムリー社長兼 CEO は、次のように述べています。「チャネルの戦略的多角化やお客様のニーズに沿った商品のご提供などの取組みによる成果が、引き続き挙がっており、当四半期において好調な販売実績を挙げることができました。今後とも、強固な財務基盤を維持し、お客様のご信用、ご信頼にお応えするとともに、より良い商品とサービスをご提供するための積極的な取組みを行ってまいります」

マニユライフ生命は、今後ともマニユライフ・ファイナンシャルが海外市場で培ったノウハウと当社の国内での経験を結集し、より一層多くのお客様に喜んでいただける商品・サービスをお届けすることを目指してまいります。

マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社（「マニユライフ生命」）は、マニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業です。マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界22ヶ国・地域で事業を展開している金融サービスのリーディング・グループです。マニユライフは120年以上にわたり、信頼に支えられ、その信頼に真摯に応える企業として、また力強さに満ち、明日を切り拓く企業として、人生で最も重要な資金面の決断を行う際の解決策を、世界各地のお客さまにお届けすることを目指してまいりました。同社職員、エージェントおよび販売パートナーの国際的なネットワークを通じて、世界各地の数百万のお客さまに経済的保障や資産運用・形成のための商品・サービスをご提供しています。また、世界各地の機関投資家のお客さまには、資産運用サービスのみならず、生命保険および損害・傷害保険の再々保険に特化した再保険の解決策もご提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルとその子会社の管理運用資産は、2010年6月30日現在4,540億カナダドル（4,280億米ドル）となっています。カナダおよびアジア地域ではマニユライフ・ファイナンシャルとして、米国においては主にジョン・ハンコックとして事業を展開しています。マニユライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ（www.manulife.com）をご覧ください。マニユライフ生命のホームページは次の通りです。（www.manulife.co.jp）



2010年度 第1四半期報告

< 目 次 >

	頁
1. 主要業績	1
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3
3. 四半期貸借対照表	5
4. 四半期損益計算書	6
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	8
6. ソルベンシー・マージン比率	9
7. 特別勘定の状況	10
8. 保険会社及びその子会社等の状況	10

<別添>

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2010年度 第1四半期会計期間末				2009年度末	
	件 数	金 額			件 数	金 額
		前年度 末比		前年度 末比		
個 人 保 険	638	100.8	40,989	100.5	633	40,795
個 人 年 金 保 険	300	100.4	15,356	94.3	299	16,278
団 体 保 険	—	—	926	54.5	—	1,699
団 体 年 金 保 険	—	—	105	94.2	—	112

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2009年度 第1四半期累計期間				2010年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	22	1,351	1,378	△27	31	140.2	1,876	138.9	1,894	△17
個 人 年 金 保 険	7	483	483	—	4	64.6	288	59.8	288	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度 第1四半期 会計期間末		2009年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	123,367	103.7	118,966
個 人 年 金 保 険	152,459	100.6	151,524
合 計	275,826	102.0	270,490
うち医療保障・ 生前給付保障等	68,795	102.7	66,986

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度 第1四半期 累計期間	2010年度 第1四半期 累計期間	
			前年 同期比
個 人 保 険	7,306	8,398	114.9
個 人 年 金 保 険	4,622	2,892	62.6
合 計	11,929	11,291	94.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,778	4,141	86.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度 第1四半期会計期間末		2009年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	14,151	2.4	64,148	10.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	467,535	79.8	456,695	73.5
公 社 債	246,845	42.1	238,566	38.4
株 式	37,716	6.4	43,089	6.9
外 国 証 券	177,016	30.2	168,277	27.1
公 社 債	176,676	30.1	167,920	27.0
株 式 等	339	0.1	357	0.1
そ の 他 の 証 券	5,957	1.0	6,761	1.1
貸付金	8,967	1.5	9,258	1.5
不動産	32,440	5.5	32,544	5.2
繰延税金資産	10,901	1.9	10,488	1.7
そ の 他	52,237	8.9	48,574	7.8
貸倒引当金	△ 40	△ 0.0	△ 39	△ 0.0
合 計	586,192	100.0	621,670	100.0
うち外貨建資産	45,574	7.8	44,219	7.1

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2010年度第1四半期会計期間末					2009年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	103,670	96,590	△ 7,080	1,996	9,077	105,866	100,824	△ 5,041	1,385	6,426
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	356,418	362,843	6,425	11,600	5,175	343,083	350,282	7,198	8,817	1,618
公 社 債	209,838	219,083	9,245	9,261	16	205,570	209,594	4,024	4,227	203
株 式	40,054	36,694	△ 3,360	974	4,334	40,560	42,567	2,007	2,527	519
外 国 証 券	101,273	101,108	△ 165	656	822	91,701	91,383	△ 317	577	895
公 社 債	101,092	100,769	△ 323	498	822	91,520	91,026	△ 494	401	895
株 式 等	181	339	158	158	—	181	357	176	176	—
その他の証券	5,251	5,957	706	708	2	5,251	6,736	1,485	1,485	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	460,088	459,433	△ 654	13,597	14,252	448,949	451,107	2,157	10,202	8,045
公 社 債	237,600	248,139	10,538	10,554	16	234,542	239,156	4,613	5,015	401
株 式	40,054	36,694	△ 3,360	974	4,334	40,560	42,567	2,007	2,527	519
外 国 証 券	177,181	168,642	△ 8,539	1,359	9,898	168,595	162,646	△ 5,949	1,174	7,123
公 社 債	177,000	168,303	△ 8,697	1,201	9,898	168,414	162,289	△ 6,125	998	7,123
株 式 等	181	339	158	158	—	181	357	176	176	—
その他の証券	5,251	5,957	706	708	2	5,251	6,736	1,485	1,485	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2010年度第1四半期会計期間末で7,658百万円、2009年度末で3,542百万円であります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2010年度 第1四半期会計期間末	2009年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	942	442
その他の有価証券	79	104
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	79	79
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	24
合 計	1,021	546

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2010年度 第1四半期会計期間末 (2010年6月30日現在)	2009年度末 要約貸借対照表 (2010年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	20,454	80,058
有価証券	1,799,284	1,854,457
国債	123,554	112,953
地方債	7,779	7,480
社債	115,511	118,133
株外	37,716	43,089
外国証券	177,016	168,277
その他の証券	1,337,705	1,404,523
貸付金	8,967	9,258
保険約款貸付	5,565	5,632
一般貸付	3,401	3,626
有形固定資産	33,661	33,868
無形固定資産	12,706	13,320
再保の他資産	20,031	21,486
繰延税金資産	19,423	18,490
繰倒引当金	10,901	10,488
資産の部合計	△ 40	△ 39
(負債の部)		
保険契約準備金	1,823,983	1,911,537
支払準備金	8,868	9,995
責任準備金	1,811,218	1,897,413
契約者配当準備金	3,895	4,129
代理店の借入金	1,640	3,589
再保の他負債	4,797	2,208
その他の負債	25,232	54,954
未払法人税等	23	92
リース負債	409	434
その他の負債	24,799	54,427
役員賞与引当金	16	8
退職給付引当金	3,107	2,858
価額変動準備金	334	294
負債の部合計	1,859,111	1,975,451
(純資産の部)		
資本金	56,400	56,400
利益剰余金	5,395	4,387
その他利益剰余金	5,395	4,387
繰越利益剰余金	5,395	4,387
株主資本合計	61,795	60,787
その他有価証券評価差額金	4,481	5,151
評価・換算差額等合計	4,481	5,151
純資産の部合計	66,277	65,938
負債及び純資産の部合計	1,925,388	2,041,390

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2009年度	2010年度
		第1四半期累計期間 (2009年4月1日から 2009年6月30日まで)	第1四半期累計期間 (2010年4月1日から 2010年6月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		309,445	186,773
保 險 料 等 収 入		193,786	94,359
保 險 料		74,666	67,346
再 保 險 収 入		119,120	27,013
資 産 運 用 収 益		114,370	3,904
(うち利息及び配当金等収入)	(2,642)	(2,673)
(うち金銭の信託運用益)	(0)	(-)
(うち有価証券売却益)	(349)	(386)
(うち金融派生商品収益)	(4,569)	(817)
(うち特別勘定資産運用益)	(106,805)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		1,287	88,509
(うち支払備金戻入額)	(-)	(1,126)
(うち責任準備金戻入額)	(-)	(86,194)
経 常 費 用		302,784	186,206
保 險 金 等 支 払 金		158,601	83,275
保 險 金		10,313	7,097
年 給 付 金		3,327	4,940
解 約 返 戻 金		5,779	6,031
そ の 他 返 戻 金		12,635	23,798
再 保 險 料		559	514
再 保 險 料		125,986	40,893
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		128,998	0
支 払 備 金 繰 入 額		228	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		128,768	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1	0
資 産 運 用 費 用		855	88,419
(うち支払利息)	(99)	(99)
(うち有価証券売却損)	(320)	(124)
(うち有価証券評価損)	(36)	(490)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(86,982)
事 業 費		12,136	12,299
そ の 他 経 常 費 用		2,191	2,211
経 常 利 益		6,661	566
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		48	40
固 定 資 産 等 処 分 損		12	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		36	40
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		23	15
税 引 前 四 半 期 純 利 益		6,588	511
法 人 税 及 び 住 民 税		23	23
法 人 税 等 調 整 額		△ 121	△ 520
法 人 税 等 合 計		△ 97	△ 497
四 半 期 純 利 益		6,686	1,008

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2010年度第1四半期会計期間末

1. 簡便な会計処理

① 貸倒引当金の計上方法

個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績率を基に計上しております。

② 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断は、前会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を利用しております。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	4,129 百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	250 百万円
ハ. 利息による増加	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	15 百万円
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	3,895 百万円

3. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当四半期 会計期間末 株式数
発行済株式	
普通株式	20
優先株式 A	51,990
優先株式 B	7,990
優先株式 C	620
優先株式 E	16,000
優先株式 F	764
優先株式 L	320
優先株式 S	30,000
合計	107,704

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2010年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益は20,481,895円80銭であります。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、9,125円65銭であります。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2009年度 第1四半期累計期間 (2009年4月1日から 2009年6月30日まで)	2010年度 第1四半期累計期間 (2010年4月1日から 2010年6月30日まで)
基礎利益 A	2,505	485
キャピタル収益	4,920	1,226
金銭の信託運用益	0	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	349	386
金融派生商品収益	4,569	817
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	22
キャピタル費用	369	816
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	320	124
有価証券評価損	36	490
金融派生商品費用	—	—
為替差損	12	201
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	4,550	410
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	7,056	896
臨時収益	386	219
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	26
その他臨時収益	386	192
臨時費用	781	548
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	110	—
個別貸倒引当金繰入額	△ 0	△ 0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	670	548
臨時損益 C	△ 395	△ 329
経常利益 A+B+C	6,661	566

- (注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めております。
2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく早期解約控除額です。
3. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2010年度 第1四半期 会計期間末	2009年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	127,867	126,187
資本金等	61,795	60,787
価格変動準備金	334	294
危険準備金	18,487	18,514
一般貸倒引当金	16	15
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	5,944	6,450
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 1,814	△ 1,979
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	23,800	23,375
負債性資本調達手段等	16,217	16,217
控除項目	—	—
その他	3,086	2,513
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,623	20,086
保険リスク相当額 R_1	2,122	2,164
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,243	1,367
予定利率リスク相当額 R_2	90	58
資産運用リスク相当額 R_3	15,188	14,602
経営管理リスク相当額 R_4	464	456
最低保証リスク相当額 R_7	4,596	4,649
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,240.0%	1,256.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2010年度 第1四半期会計期間末		2009年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		4,856		5,155
個人変額年金保険		1,334,339		1,414,563
団体年金保険		—		—
特別勘定計		1,339,196		1,419,719

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度 第1四半期会計期間末		2009年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	1,418	0	1,440
変額保険(終身型)	2	6,712	2	6,754
変額積立特約	—	1,535	—	1,670
合計	3	9,665	3	9,865

(注)保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでおります。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度 第1四半期会計期間末		2009年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	242	1,335,452	240	1,426,881
合計	242	1,335,452	240	1,426,881

8. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。

(参考)

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2010年6月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下のとおりです。

①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

②債務担保証券(CDO)

該当ありません。

③その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

該当ありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

⑥その他-住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:百万円)

投資対象	時価	含み損益	実現損益
住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)債券	564	22	-